

横浜港・川崎港CNP検討会の進め方

令和3年3月4日

検討会のスケジュール

開催時期	検討内容
令和3年2月5日 (第1回CNP検討会)	脱炭素化に取り組む背景、脱炭素化に関する技術開発の状況、具体的な取組例等を示し、横浜港・川崎港におけるCNPの形成に向け、今後の検討の方向性を確認する。
令和3年3月4日 ※本日 (第2回CNP検討会)	横浜港・川崎港において考えられる水素・アンモニア等の次世代エネルギーの需要拡大とサプライチェーンの構築についての方策・各種課題を整理する。
令和3年3月18日予定 (第3回CNP検討会)	第2回までの検討結果を踏まえ、横浜港・川崎港における次世代エネルギー利活用のための港湾の施設の規模・配置を検討するとともに、CNP形成に向けた課題を整理し、CNPの将来像を示す。

第1回検討会における主なご意見

第1回 横浜港・川崎港CNP検討会

開催日：2021年2月5日(金)10:00～11:30

会場：川崎市役所第三庁舎 11階会議室(Web会議併用)

第1回検討会でいただいた主なご意見

- ・水素・アンモニア等の次世代エネルギーのコストを下げて、ユーザビリティを上げていくことが必要。
- ・次世代エネルギーの利活用にあたっては、既存インフラの有効活用が大切な視点。
- ・横浜・川崎エリアは次世代エネルギーに関連する既存施設などが充実しているので、長期的な視点も含め良い取組を検討できるという。
- ・海外で水素をメタネーションして輸送してくると既存施設も利用可能。
- ・水素利用が目的ではなく、CO2を減らすことが目的。機器によって、水素の直接利用なのか、電化なのかの仕分けも必要。
- ・アンモニアも有力な候補。リスク管理なども重要な論点。
- ・全国のベストプラクティスを共有することは有効。

第2回検討会に向けて抽出された項目

第1回検討会において提示した方向性(案)を進めるに当たり、課題及び論点となること

- ・既存インフラはどこまで有効活用できるか、どのような施設が新たに必要か
- ・次世代エネルギーのコスト低減を、どのように進めるか
- ・各機器によって、水素の直接利用と電化のどちらが適切なのか。また、関連するインフラにどのような違いがあるか 等

検討の方向性

横浜港・川崎港の特徴

- ・首都圏及び東日本のコンテナ輸送拠点たる国際コンテナ戦略港湾
 - ・臨海コンビナートを形成し、首都圏の生活・産業に必要なエネルギー・基礎素材等の供給拠点
- 年間約5,000万トンの化石燃料を輸入するとともに、輸送・生産・発電等の各活動においてエネルギーを大量に消費

横浜港・川崎港における脱炭素化に向けたこれまでの取組

- ・水素等次世代エネルギーの利活用拡大に向けた研究開発や実証事業が進行中
 - ・「コンビナート」として、企業間で熱や副産物を相互融通するための導管等のインフラを有する
- 水素等次世代エネルギーを担う企業が集積、川崎臨海部には既設の水素パイプライン有

横浜港・川崎港におけるCNP形成に向けた検討の視点(案)

- 臨海コンビナートや港湾として、今後カーボンニュートラルへの対応が求められる中で、
- ・次世代エネルギーの普及を向け、サプライチェーン構築をどのようにして進めていくべきか？
 - ・臨海部の産業活動や港湾、船舶、倉庫等の運輸活動におけるエネルギー転換を通じた次世代エネルギーの需要拡大をどのように進めていくべきか？
 - ・臨海部の産業活動や運輸活動におけるエネルギー利用の効率化をどのように進めていくべきか？